

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 内田 互

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)  
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 瀧 修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	285,942	285,577	609,836
経常利益 (百万円)	12,619	15,199	28,814
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,594	5,683	12,726
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,948	9,989	17,108
純資産額 (百万円)	220,314	242,778	235,589
総資産額 (百万円)	1,111,609	1,094,310	1,102,975
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.50	6.46	14.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.19	6.20	13.88
自己資本比率 (%)	18.3	20.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,391	19,422	73,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,016	11,315	27,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,065	9,244	45,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,341	8,590	9,710

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.40	1.50

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、円安・株高の進行により、企業収益や雇用情勢などに改善が見られたものの、原材料価格の上昇懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,855億77百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は160億51百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は151億99百万円（前年同期比20.5%増）、四半期純利益は56億83百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

#### 交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を順次導入し車両の更新を行ったほか、高架橋柱などの耐震補強、都市計画事業の一環として高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めました。営業施策面では、常滑線全線開通100周年を記念して各種記念商品を販売したほか、「野外民族博物館リトルワールド」との企画による「まるドキッ リトルきっぷ」の販売、「犬山キャンペーン」や「岐阜まち歩きキャンペーン」などの沿線観光キャンペーンをグループ各社及び地域と連携し、積極的に展開しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、路線バスの愛知淑徳大学線、高速バスの名古屋 - 宇都宮・郡山線、岐阜乗合自動車(株)では、関市・岐阜市とナガシマリゾートを結ぶ高速バスの関 - 長島線の運行を開始しました。また、名鉄バス(株)では、全車両のドライブレコーダーとデジタルタコグラフを、一体型の次世代型安全対策機器に順次更新するなど、安全管理の強化に努めました。

この結果、交通事業の営業収益は796億29百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は91億13百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

## 運送事業

トラック事業については、適正な重量による貨物の受託や採算の合わない契約内容の見直しなど、適正な運賃收受のための取り組みを強化し、収益性の向上を図りました。また、グループ各社間で重複する集配エリアの解消を引き続き進めるとともに、これまで各社ごとに開発していた業務・輸送システムの統一化を図るため、新たに合同プロジェクトとして情報システム開発室を立ち上げ、経営の合理化に取り組みました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、本年4月に開設40周年を迎えた北海道航路(名古屋 - 仙台 - 苫小牧間)にて「就航40周年キャンペーン」を展開し、旅客の利用促進を図りました。

しかしながら、運送事業の営業収益は669億49百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は燃料費などの増加もあり22億54百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

## 不動産事業

不動産賃貸業については、当社では、昨年7月に供用を開始した「名古屋クロスコートタワー」のほか、リニューアル工事を進め昨年8月よりテナントを誘致した「名鉄バスターミナルビル」の稼働による賃料収入が寄与し、好調に推移しました。また、名鉄協商(株)では、名古屋市と業務提携をし、市営住宅9団地にコインパーキングを順次設置するなど顧客獲得に努めました。

不動産分譲業については、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

しかしながら、前年同期に分譲土地の一括販売があったことから、不動産事業の営業収益は305億16百万円(前年同期比12.0%減)となったものの、賃貸業での増収による増益に加え、当社分譲収支の改善により、営業利益は26億70百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

## レジャー・サービス事業

ホテル業については、「名鉄トヨタホテル」では7階宴会場フロアをリニューアルオープンし、新規顧客の獲得に努めました。また「名鉄イン」では、法人需要の増加により好調に推移したほか、インターネットを利用した拡販により稼働率の向上に努めました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「野外民族博物館リトルワールド」にて本年3月に新規オープンした「トルコ イスタンブールの街」が好調に推移したほか、(株)夫婦岩パラダイスでは、「二見プラザ」が伊勢神宮式年遷宮の効果による集客増もあり、増収となりました。

旅行業については、海外旅行において、中国・韓国ツアーの冷え込みは依然として続くものの、国内旅行において、首都圏への旅行や式年遷宮効果による伊勢神宮ツアーなどが好調に推移しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は271億40百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は8億24百万円(前年同期比142.7%増)となりました。

## 流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、一宮店において地下1階・4階フロアのリニューアルを行うなど、顧客獲得に努めました。輸入車販売においては、積極的な営業活動により中古車販売が好調に推移しました。

その結果、流通事業の営業収益は705億36百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は4億43百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

## その他の事業

その他の事業では、設備工事の減収があったものの、調査測量事業で前年同期に比べ受注が増加したほか、システム開発が好調に推移し、営業収益は318億14百万円（前年同期比0.8%増）となり、減価償却費及び修繕費等の減少により、営業利益は4億48百万円（前年同期比279.8%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ86億64百万円減少しております。これは主として、分譲土地建物が55億42百万円、投資有価証券が保有上場株式の時価上昇により50億9百万円増加した一方で、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が99億38百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ158億53百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で62億27百万円、支払等により支払手形及び買掛金が170億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ71億88百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が33億25百万円、保有する株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が37億49百万円増加したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億20百万円減少し、85億90百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより前年同期に比べ89億68百万円減少し194億22百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより47億円増加し113億15百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより28億21百万円増加し92億44百万円となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	881,584,825	881,584,825		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	20,408
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	5
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	11
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	44,896
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	245
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	11

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		881,584,825		84,185		16,673



(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,627	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,809	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,671	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内	8,579	0.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,166	0.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,164	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,304	0.71
計		146,716	16.64

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社ならびに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	36,137	4.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,520	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	8,868	1.01
計		58,812	6.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,369,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 871,052,000	871,052	
単元未満株式	普通株式 8,143,825		
発行済株式総数	881,584,825		
総株主の議決権		871,052	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	526株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,369,000		2,369,000	0.26
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		2,389,000		2,389,000	0.27

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役) (グループ統括本部長)	取締役副社長 (代表取締役) (グループ統括本部長兼 病院事務部長)	松林 孝美	平成25年7月1日
専務取締役 (代表取締役) (不動産事業本部長)	専務取締役 (代表取締役) (不動産事業本部長兼 人事部長)	安藤 隆司	平成25年7月1日
専務取締役 (代表取締役) (鉄道事業本部長)	専務取締役 (代表取締役) (鉄道事業本部長兼 営業部長)	大西 哲郎	平成25年7月1日
常務取締役 (広報部長兼 総務部長)	常務取締役 (秘書広報部長兼 総務部長)	柴田 浩	平成25年7月1日
取締役 (事業推進部長)	取締役	岩瀬 正明	平成25年7月1日
取締役 (事業企画部予算管理担当部長兼 財団担当部長)	取締役 (事業企画部予算管理担当部長)	舟橋 雅也	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,420	9,369
受取手形及び売掛金	59,922	49,983
短期貸付金	7,508	7,026
分譲土地建物	56,221	61,764
商品及び製品	7,319	6,913
仕掛品	391	732
原材料及び貯蔵品	3,956	4,022
繰延税金資産	5,805	6,015
その他	12,391	13,907
貸倒引当金	262	269
流動資産合計	163,674	159,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,812	317,248
機械装置及び運搬具（純額）	63,890	62,983
土地	367,197	366,711
リース資産（純額）	8,961	8,274
建設仮勘定	50,326	52,096
その他（純額）	7,805	7,598
有形固定資産合計	820,994	814,914
無形固定資産		
施設利用権	7,099	6,610
のれん	278	238
リース資産	1,247	1,006
その他	3,277	3,552
無形固定資産合計	11,902	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	78,783	83,793
長期貸付金	302	290
繰延税金資産	12,807	10,039
その他	16,358	16,224
貸倒引当金	1,847	1,825
投資その他の資産合計	106,404	108,522
固定資産合計	939,301	934,844
資産合計	1,102,975	1,094,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	67,390	50,293
短期借入金	135,133	159,896
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,829	3,697
未払法人税等	3,651	3,788
繰延税金負債	1	0
従業員預り金	18,537	18,490
賞与引当金	5,247	5,659
整理損失引当金	69	9
商品券等引換引当金	1,761	1,825
その他	88,065	91,490
流動負債合計	323,689	345,152
<b>固定負債</b>		
社債	119,995	109,989
長期借入金	294,140	264,280
リース債務	6,919	5,975
繰延税金負債	3,696	4,395
再評価に係る繰延税金負債	63,971	63,849
退職給付引当金	28,904	28,539
役員退職慰労引当金	1,726	1,462
整理損失引当金	3,828	7,297
商品券等引換引当金	108	95
その他	20,403	20,495
固定負債合計	543,695	506,380
負債合計	867,385	851,532
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	43,394	46,719
自己株式	756	765
株主資本合計	145,251	148,568
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,387	13,136
繰延ヘッジ損益	10	11
土地再評価差額金	63,139	62,858
為替換算調整勘定	52	37
その他の包括利益累計額合計	72,485	75,969
少数株主持分	17,852	18,241
純資産合計	235,589	242,778
負債純資産合計	1,102,975	1,094,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	285,942	285,577
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	247,247	245,160
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 24,664	<sup>1</sup> 24,366
営業費合計	271,911	269,526
営業利益	14,031	16,051
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	755	878
持分法による投資利益	642	1,121
雑収入	1,356	973
営業外収益合計	2,806	3,007
営業外費用		
支払利息	4,007	3,525
雑支出	211	333
営業外費用合計	4,219	3,858
経常利益	12,619	15,199
特別利益		
固定資産売却益	453	762
工事負担金等受入額	238	224
投資有価証券売却益	176	124
その他	176	92
特別利益合計	1,045	1,203
特別損失		
固定資産売却損	63	129
減損損失	1,262	1,224
固定資産除却損	264	92
工事負担金等圧縮額	211	207
投資有価証券評価損	659	210
整理損失引当金繰入額	-	3,531
その他	493	118
特別損失合計	2,954	5,513
税金等調整前四半期純利益	10,709	10,890
法人税、住民税及び事業税	3,275	3,826
法人税等調整額	398	981
法人税等合計	3,673	4,808
少数株主損益調整前四半期純利益	7,035	6,081
少数株主利益	441	398
四半期純利益	6,594	5,683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,035	6,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,494	3,553
土地再評価差額金	619	-
為替換算調整勘定	1	16
持分法適用会社に対する持分相当額	214	337
その他の包括利益合計	5,087	3,907
四半期包括利益	1,948	9,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	9,449
少数株主に係る四半期包括利益	396	540



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,709	10,890
減価償却費	19,641	19,123
減損損失	1,262	1,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	692	365
賞与引当金の増減額(は減少)	441	411
整理損失引当金の増減額(は減少)	34	3,409
その他の引当金の増減額(は減少)	573	176
投資有価証券売却損益(は益)	482	109
売上債権の増減額(は増加)	5,888	3,412
たな卸資産の増減額(は増加)	1,550	5,103
割増退職金	163	1
仕入債務の増減額(は減少)	8,073	9,167
その他	3,701	1,461
小計	34,468	25,231
利息及び配当金の受取額	1,011	1,156
利息の支払額	4,091	3,568
割増退職金の支払額	8	34
法人税等の支払額	2,989	3,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,391	19,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	26,328	21,977
固定資産の売却による収入	1,049	1,380
投資有価証券の取得による支出	436	339
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	1,040
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	252	-
工事負担金等受入による収入	9,030	8,358
その他	879	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,016	11,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	15,445	7,255
長期借入れによる収入	22,477	13,688
長期借入金の返済による支出	31,543	25,600
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	1,749	2,614
その他	1,695	1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,065	9,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	9,030	9,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 9,341	<sup>1</sup> 8,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	137,970百万円	138,125百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	966百万円	714百万円
(株)武蔵開発ほか	164	189
合計	1,130	903

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	13,357百万円	13,206百万円
うち賞与引当金繰入額	948	872
うち退職給付費用	709	605
諸税	771	748
減価償却費	1,480	1,320
賃借料	933	957
広告宣伝費	1,449	1,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,107百万円	9,369百万円
有価証券勘定	2	2
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	768	780
現金及び現金同等物	9,341	8,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,758	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	77,902	67,042	31,242	25,892	61,489	22,372	285,942		285,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,154	252	3,418	419	6,632	9,203	21,081	21,081	
計	79,057	67,294	34,660	26,312	68,122	31,575	307,023	21,081	285,942
セグメント利益	8,080	2,510	2,500	339	195	118	13,744	286	14,031

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額286百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	78,479	66,709	27,204	26,427	63,551	23,205	285,577		285,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,149	239	3,311	713	6,985	8,609	21,008	21,008	
計	79,629	66,949	30,516	27,140	70,536	31,814	306,586	21,008	285,577
セグメント利益	9,113	2,254	2,670	824	443	448	15,756	294	16,051

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額294百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要なものではないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7.50円	6.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,594	5,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,594	5,683
普通株式の期中平均株式数(株)	879,175,974	879,115,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.19円	6.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	15 (15)	15 (15)
普通株式増加数(株)	39,660,309	40,790,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月17日開催の取締役会決議により、2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成25年10月3日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1)発行総額：250億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。

(2)発行価額(払込金額)：額面金額の100.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3)発行価格(募集価格)：額面金額の102.5%

(4)利率：利息は付さない。

(5)償還金額：額面金額の100.0%

(6)償還期限：2023年10月3日(ロンドン時間)

(7)新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

発行する新株予約権の総数

2,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数。

転換価額

1株あたり386円(当初)

行使期間

2013年10月17日から2023年9月19日まで(行使請求受付場所現地時間)

(8)払込期日及び発行日：2013年10月3日(ロンドン時間)

(9)担保又は保証：担保又は保証を付さない。

(10)資金の用途

当社の主力事業である鉄道事業での旅客サービスの向上や旅客安全・運転保安工事の推進のため、車両の新造、駅改良工事、踏切対策用のA T Sの設置及び列車在線表示システムの導入等の設備投資に約90億円。

既存賃貸物件の改修や設備更新、業務システムの改修等に約20億円。

残額を2014年3月期に返済期限を迎える長期借入金の返済に充当。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。